

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正恩委員長、新たに建設された保健酸素工場を視察

2016年9月15日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩委員長は新たに建設された保健酸素工場を視察した。同年10月25日付『朝鮮新報』によれば、同工場は病院で使用される酸素を主に、液体酸素も製造できる工場、金正恩委員長は同年5月にも同工場の建設現場を訪れている。

咸鏡北道の水害で大きな被害

2016年9月23日付『朝鮮新報』によれば、同年8月29日～9月2日までの咸鏡北道の水害で、人命被害は数百人に達し、6万8900余名が現地で避難生活を送っている。1万1600余棟が全壊したのをはじめ、2万9800余棟の集合住宅に被害が生じた。同年11月12日付『朝鮮新報』によれば、このうち、1万1900世帯には新たに建設された集合住宅が引き渡された。

『朝鮮新報』が「制裁の中での復興－朝鮮経済、その活気と底力」を連載

『朝鮮新報』が2016年10月21日付、同月24日付、同年11月2日付、15日付、25日付、29日付で「制裁の中での復興－朝鮮経済、その活気と底力」と銘打った特集を連載した。平壤火力発電連合企業所、平壤靴下工場、平壤第1百貨店、月香果物野菜商店、万寿橋肉商店、普通江水産物商店、南浦水産事業所、江西ニット工場などの現場を取り上げ、最近重視されている「国産化」や「人民生活向上」を実現するための現場の動きを取り上げており、興味深い。

200日戦闘が終了

2016年11月19日発『朝鮮中央通信』は、同月18日、朝鮮労働党中央委員会の報道文が出され、同年6月1日に開始した200日戦闘が同年11月15日に終了したことを報道した。

「新年の辞」

2017年1月1日、朝鮮中央テレビで、金正恩委員長による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「自力自強の偉大な原動力によって社会主義の勝利の前進を早めよう！」である。

昨年まで毎年、冒頭に述べられていた金日成主席と金正日総書記に対する挨拶がなくなり、その対象が「朝鮮人民全体」に変わった。

昨年について、金正恩委員長は「2016年はわが党と祖国の歴史に特筆すべき革命的慶事の年、偉大な転換の年であった」と定義し、朝鮮労働党第7回大会が開かれたことを「歴史的な第7回党大会を通じて、党に従って永遠にチュチェの道を進もうとするわが軍隊と人民の鋼鉄の意志が誇示さ

れ、朝鮮革命の万代の礎が確固として築かれました」と形容して評価している。また、「チュチェ朝鮮の国防力を強化するうえで画期的な転換がもたらされ、わが祖国はいかなる強敵もあえて手出しをすることのできないアジアの核強国、軍事強国としてそびえ立ちました」と定義したうえで、「水爆実験とさまざまな攻撃手段の試験発射、核弾頭爆発実験が成功裏に行われ、先端武力装備の開発が活発化し、大陸間弾道ロケット試験発射準備が最終段階に入りました」としている。また、昨年行われた70日戦闘と200日戦闘について、それが複雑な環境の中でも成功裡に終わったことを「互いに助け導き合いながら飛躍を遂げる集団主義の威力を余すところなく発揮しました」「これらの奇跡と勝利をもたらした神秘なる力は、ほかならぬ千万軍民の一心団結、偉大な自強力です」と、人々の精神力が重要であることを強調している。

今年の目標については「国家経済発展5カ年戦略の遂行に総力を集中すべきです」としている。具体的には「自力自強の威力はすなわち科学技術の威力であり、科学技術を重視し、優先させるところに5カ年戦略遂行の近道があります」とし、「原料と燃料、設備の国産化」「工場、企業所の現代化と生産の正常化で提起される科学技術上の問題を解決」することが重要であると指摘している。

具体的に注力する部門は昨年とは若干異なり、「電力と金属、化学工業部門」であり、そのあとに石炭工業と鉄道運輸部門、機械工業が例示されている。その次に軽工業と農業、水産業が例示されている。

経済建設の方法論としては、「自力更生、自給自足のスローガンを高く掲げ、最大限増産し節約する運動を力強く展開」することが重要だとしている。また、経済管理については、「経済指導と企業管理を明確な目標を持って革新的に行わなければなりません」としており、これまでの政策の変化を明確に否定する文言はない。

思想面からは、幹部の「権勢と官僚主義、不正腐敗行為」「敗北主義と保身主義、形式主義、要領主義」などを指摘しつつ、自身は「いつも気持ちだけで、能力が追いつかないもどかしさと自責の念に駆られながら昨年を送りました」と経済が思ったほどよくなっていないことに対する国民の了解を求める発言も行っている。

南北関係については、朴槿惠政権を名指して批判しているが、「民族の根本的利益を重んじ北南関係の改善を望む人であれば、それが誰であれためらうことなく手を携えていく」と次期政権を意識した表現となっている。対米関係では、「米国とその追随勢力の核の脅威と脅迫が続く限り、また、われわれの門前で「定例」のボールをかぶった戦争演習騒動をやめない限り、核武力を中枢とする自衛的国防力と先制攻撃能力を引き続き強化していくでしょう」と、核・ミサイル開発を今後も続けることを明らかにしている。日本については、名指しでは言及されていない。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)